

「排出権取引」

東京工業品取引所
企画部長 小野里光博

京都議定書とメカニズム

地球温暖化問題に対する国際的な取り組みである気候変動枠組条約（UNFCCC）の第3回締約国会議（COP3）が、1997年12月、京都で開催され、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減目標を定めた「京都議定書」が採択されました。この京都議定書は、対象が先進国だけとはいえ、法的拘束力を持った削減目標数値を設定したという点で、画期的なものでした。

この京都議定書には、目標達成の過程において柔軟性のある施策を可能にするため、「京都メカニズム」と呼ばれる一連の措置が盛り込まれました。京都メカニズムとは、各国に課せられた排出削減目標を、他国と協力して達成することを認める制度です。具体的には、①排出削減義務を課せられた国同士が共同して排出削減のためのプロジェクトを行う「共同実施（JI）」（議定書第6条）②排出削減義務を課せられた国がそうでない国において排出削減のためのプロジェクトを行う「クリーン開発メカニズム（CDM）」（議定書第12条）、そして③排出削減義務を課せられた国同士の間で排出割当量の取引を認める「排出権取引」（議定書第17条）——の3種類の制度があります。

この京都メカニズムの特徴が端的に表れているのが排出権取引です。温室効果ガスの削減費用は排出主体によって異なりますが、排

出権取引を認めることによって、全体としての排出量の削減費用を最小化することができます。この仕組みを具体的に説明しましょう。

排出権取引と意義

いま、温室効果ガスを排出する国は、世界にA国とB国の2つしか存在しないものと仮定します。A国は現時点からさらに温室効果ガスの排出量を1トン削減するには10ドルの費用がかかりますが、B国は1ドルで足りるとします。そして、この条件下で、温室効果ガスを全体で200トン削減するために、各国に100トンずつの排出量の削減義務を課したとします。

排出権取引を認めない場合には、A国もB国もそれぞれ100トンずつ排出削減をしなければならないので、A国は1,000ドル、B国は100ドル、全体では1,100ドルの削減費用が必要となります（図1）。

しかし、排出権取引を認めれば、A国は、自国内では排出量の削減は行わず、B国から100トン分の排出権を購入して、B国が200トン分の排出削減を行うことが可能になります。この場合、全体の削減費用はB国の200ドルだけとなります（図2）。

以上は2国間の例ですが、排出主体が増えても考え方は同じです。温室効果ガスの追加的な排出量削減費用は、排出主体によって大きく異なるのが普通です。排出権取引を認めれば、この削減費用の大きな国は少なく削減

し、削減費用の小さな国は多く削減することが可能になり、その結果、各排出主体の追加的な排出削減費用が均等化されます。これによって、全体としては最小の費用で排出量削減の目標を達成できることとなります。

京都議定書の数値目標の実現という観点に立てば、わが国のように省エネや環境規制が高度に進み、限界排出削減費用の高い国にとっては、排出権取引はきわめて有効な制度であるといえるでしょう。

わが国の取り組み

しかし、現時点での日本政府が掲げる温暖化防止対策は、企業や国民の自主的な取り組みに依存するところが大きく、市場メカニズムを導入して効率的な環境対策を実施するという京都メカニズムの精神が十分生かされたものとは言い難いものがあります。

確かに、民間ベースでは、一部の商社、シンクタンクや取引所などによって、排出権取

引に対する様々な取り組みが開始されていますが、本年4月に政府主導型の排出権取引市場が創設され、すでに実際の取引を開始している英国をはじめとする欧州各国と比較すると、わが国の排出権取引に対する取り組みは大きく後れをとっているといわざるを得ません。

わが国に課せられた削減義務の厳しさや、米国離脱後の京都議定書の実効性に対する疑義などを理由に、議定書の批准そのものに反対する声がないわけではありません。だが、京都議定書の議長国として、国際的な責任の重さを考慮するなら、米国の議定書への復帰に向けて働きかけると同時に、排出権取引をはじめとする京都メカニズムを有効に活用して削減目標を達成することが、わが国の採り得る現実的かつ良識的な選択肢ではないでしょうか。

排出権取引に対する、官民を挙げての、より積極的な取り組みが期待されるゆえんです。

図1 排出権取引を認めない場合

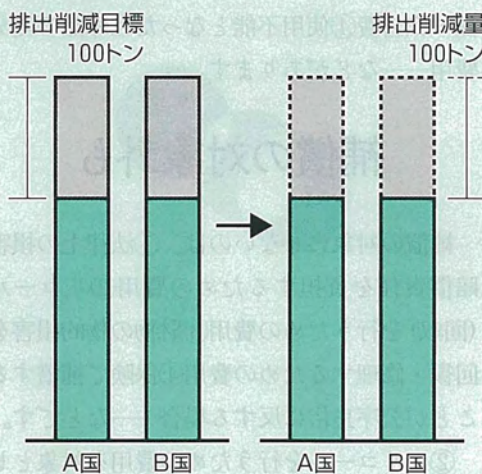
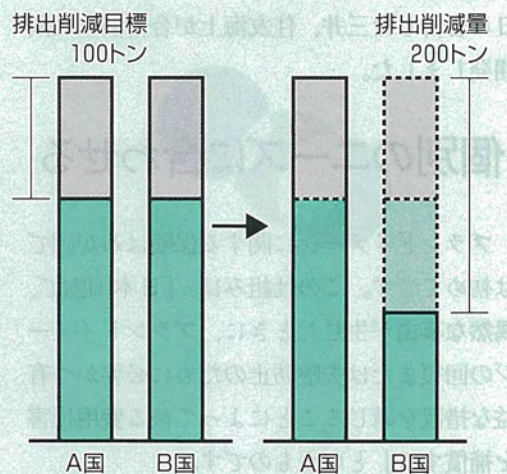


図2 排出権取引を認めた場合



単位排出量削減費用	10ドル/トン	1ドル/トン	10ドル/トン	1ドル/トン		
排出削減量	100トン	+ 100トン	= 200トン	0トン	+ 200トン	= 200トン
排出量削減費用	1,000ドル	+ 100ドル	= 1,100ドル	0ドル	+ 200ドル	= 200ドル